

争い予防の選択肢を、もっと。



リアルズ（リーチ・オルタナティブズ）

認定NPO法人REALs (Reach Alternatives)  
**2021年度 年次報告書**

# 争い予防の選択肢を、 もっと。

「私たちは、家も破壊され、すべてを捨てて  
シリアを去らなければなりませんでした。

もう戻ることは出来ません。

REALsの共存のとりくみでトルコ人参加者と活動し、  
今日始めて、

自分はトルコにいていいのだと感ずることができました」

シリア難民の男性



2021年度、REALsはアフガニスタン、シリア、トルコ、南スーダン、  
ケニア、ソマリアで争い予防の活動にとりくみました。

## REALsのビジョン（実現したい社会）

「紛争・テロ・社会的な暴力」を防ぎ、乗り越え、共存できる社会

武力や暴力を伴う「紛争」、

自らの価値観や意見を暴力的に認知させる「テロ」、

紛争やテロに伴って起こる人権の抑圧などの「社会的な暴力」。

私たちは、これらを持続的に予防し、改善することで、

人と人が「価値観、宗教、民族、国籍、ジェンダー」といった違いを認め、共存できる社会をめざします。

## REALsのミッション（私たちの使命）

争いの当事者とともに、問題解決へのリアルな選択肢をつくり、実行する

紛争・テロ・社会的な暴力の当事者（被害者・加害者・間接的に関与している人）とともに、

問題の予防・改善・解決に向けて、最適な人材・スキル・物資・情報・資金を見極め、

現実的で実行可能な選択肢をつくりだす。

ただし、私たちが介入することで、さらなる争いや搾取、

自立の芽を摘むなどの「負の影響」を生まないよう徹底する。

### 理事長メッセージ

2021年度にアフガニスタンやウクライナなどで発生した  
危機。改めて世界の出来事が日本と私たちの平和にもつな  
がっていることを実感するとともに、決意を新たにしました。

願っているだけでは、残念ながら平和は実現しない。  
誰かが行動しなければ。悲劇が起きてから嘆くのではなく、  
未然に防ぎ、すでに発生した被害は悪化を食い止めたい。  
一人でも多くの方が問題解決のため行動する選択肢をつくり  
たい。そして、世界各地で一人でも多くその担い手として行  
動する人を増やしたい。

その思いのもと、中東、アフリカ、アジアでの活動に全力疾走した1年でした。

私は常に現場優先で、日本でREALsのとりくみを知ってもらったり組織体制を整えたりする  
部分では力不足を感じるばかりです。でも2021年度、アフガニスタン緊急支援へのご協力を  
はじめ、マンスリーサポーターや寄附、プロボノなどを通じて、日本で今まで以上に多くの  
方々がREALsと共に行動して下さったこと、そしてその事実が危機にある人々に立ち上がる  
希望を与える様子を目の当たりにしたことが、REALsにとっても大きな原動力となりました。  
悲しいニュースがある一方、確実に平和にできた人々や社会もある。その事実を胸に、私たち  
だからこそ貢献できるとりくみを次年度も進めていきます。



瀬谷心子

# REALsの12カ月

## 2021年 袋理事、佐藤理事が就任

4月

組織体制を強化するため、新たに株式会社ブラボーフィルムの代表取締役の袋康雄（左）と株式会社カヤックのグループ戦略担当執行役員の佐藤純一（右）が理事に就任しました。



## ケニアで暴力的過激化予防の3カ年事業が完了

5月

2018年からナイロビ市イースリー地区で、現地の人材をテロ・暴力的過激化を防ぐ担い手として育成する、持続的な暴力的過激化予防のしくみづくりに取り組んできました。3カ年事業が無事完了し、育成した人材が2つの現地団体を設立。現地の手による争い予防の活動が続いています。

6月

6月20日の『世界難民の日』に、REALsの難民・国内避難民支援をSNSで紹介しました。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によれば2020年末で約8,240万人が故郷を追われており、その数は増え続けています。



7月

## ケニアで暴力的過激化の予防に関する調査・分析を実施

UNDP（国連開発計画）、IPSTC（国際平和支援訓練センター）との共同事業で、争い予防のためにREALsが長年実践する「早期警戒・早期対応」が暴力的過激化予防において有効か検証する調査を実施しました。

8月

## アフガニスタンで退避・保護支援を開始

アフガニスタン政府が事実上崩壊し、前政府関係者、外国とつながりがある人々、活動家などが迫害と命の危険にさらされるようになりました。日本含め各国政府や国際機関による対応に混乱と遅れが生じるなか、一刻を争う事態に対して国外退避・保護支援を開始しました。

9月

## トルコの5都市で共存のためのアクティビティを開催

REALsが育成した若者と行政職員が企画・実施の担い手となり、トルコ人とシリア人の共存を進めるため、5都市でスポーツやアートなどの共同アクティビティが実施されました。



10月

## クラウドファンディング実施 『アフガニスタンで命の危険に晒されている人々に退避と保護を』

アフガニスタンの危機を前に一人でも多くの人を救うため、国外退避・保護支援のためのクラウドファンディングを立ち上げました。たくさんの方から応援やご協力をいただき、1,759人の方から当初の目標額を大きく超える2,556万円のご寄付をいただきました。切迫した状況で支援活動をするうえで、応援コメントも大きな励みとなりました。



## ジェンダーに根差した暴力の予防特設ページ

11月



REALsはジェンダーを重点課題の一つに据えて、すべての事業にその視点を盛り込んでいます。11月25日～12月10日開催の国連キャンペーン『世界をオレンジ色に：今すぐ女性に対する暴力を終わらせよう！』に合わせて、REALsのジェンダーに根差した暴力予防のとりくみを紹介する特設ページを開設しました。

12月

## 南スーダン、国内避難民キャンプで井戸とトイレの補修が完了

マンガテン国内避難民キャンプで、井戸とトイレの補修が完了しました。避難民たち自らの手で設備を持続的に使っていけるように、補修キットの提供と平和的利用の研修を行いました。

2022年

1月

## シリアで市民社会の能力強化2022年版を開始

国内避難民をジェンダーに根差した暴力から守れるように、現地団体の能力強化を開始しました。シリアでは2020年にジェンダーに根差した暴力、2021年に心のケアの分野で活動する市民社会の育成に踏み出しました。緊急支援を超えた現地へのスキルの定着を目指しています。



2月

## トルコ代表代行の松本がトルコ共和国青年スポーツ省主催の Turkey's Youth Policy and Response to Global Changes に出席

トルコ共和国での支援活動に関わる国際機関やNGOからの出席者とともに、変わりゆく世界のなかで若者が果たす役割について議論を交わしました。

3月

## 「世界に影響を与えた10人の女性」に理事長 瀬谷ルミ子が選出

3月8日の『世界女性の日』にThe New York Timesの『世界に影響を与えた10人の女性』にREALs理事長 瀬谷ルミ子が選出されました。特集記事ではREALsのとりくみが紹介されました。

## 年次報告書目次

p.2 REALsについて	p.2 ビジョン・ミッション／理事長メッセージ
p.4 REALsの2021年度	p.3-4 REALsの12カ月／目次
	p.5-6 2021年度の事業と成果
p.7-19 事業報告	p.7-8 アフガニスタン事業
	p.9-10 シリア事業
	p.11-12 トルコ事業
	p.13-14 南スーダン事業
	p.15-16 ケニア事業
	p.17-18 ソマリア事業
	p.19 日本での活動
p.20 企業や団体からのご支援／助成団体・パートナー団体	
p.21-22 会計報告	p.21 収益の部／支出の部
	p.22 活動計算書／貸借対照表

表紙の写真：南スーダンで国内避難民キャンプの女性と話をするREALs現地スタッフ  
裏表紙の写真（左から）：シリアでの食料配布支援／REALsケニアのスタッフ、ジブチで行われた暴力的過激化予防についての調査結果を共有する会議にて／アフガニスタンから退避した直後の2人のジャーナリスト／トルコでのシリア難民への通訳サポート

# 2021年度の事業と成果



REALsはすべての活動に、SDGsゴール16と関連する争い予防、5と関連するジェンダーの視点を盛り込んでいます。

アフガニスタン



**緊急支援**  
脅迫、拉致、暴力など命の危険にさらされている人の国外退避や保護を支援。  
**201人**の国外退避を実現、**300人**に保護を提供

---

シリア



**緊急支援**  
食料配布支援を開始。  
2022年6月までに15,400人への食料配布を実施予定。



---

シリア



**緊急支援**  
食料危機下で生存の危機に直面する国内避難民の人たちに、いま生き残るための食料を配布しました。  
**2,870人 (654世帯)** に食料バスケットを配布



---

シリア



**ジェンダー** **心のケア**  
国内避難民に寄り添い支援を行う現地団体に、心のケアとジェンダーに根差した暴力予防の能力強化を実施。  
**22人**を人材育成



---

トルコ



**緊急支援** **ジェンダー** **心のケア**  
トルコで暮らすシリア難民に、法律相談や心のケアなど課題に応じた個別保護支援を提供。  
のべ**4,115人**に支援を提供




---

トルコ



**共存**  
シリア難民とトルコ人の若者を共存促進の担い手に育成。5都市で共存促進のためのアクティビティを開催。  
**98人**を育成、共存アクティビティに**513人**が参加



---

トルコ



**ジェンダー**  
女性や子どもを守れるように、現地支援団体にジェンダーに根差した暴力予防の能力強化を実施。  
**384人**／**10団体**を育成

南スーダン



**争い予防** **心のケア**  
国内避難民キャンプでの生活を安定させていけるように、争い予防と心のケアを担う人材を育成。  
**75人**を育成し、**1,072件**の争いを予防／解決  
**1,546人**に心理社会的サポートを提供



---

南スーダン



**緊急支援**  
サバクトビバッタなどの害虫予防方法の普及や予防ネットワークづくりなどを実施。  
**180人**の農家を育成、**180世帯**に農業支援を提供




---

南スーダン



**緊急支援** **争い予防**  
国内避難民キャンプの水・衛生環境を改善し、キャンプ内や周辺地域との緊張緩和を実現。  
井戸**1基**、トイレ棟**3棟**の補修・整備  
約**1,300人**が井戸、約**1,200人**がトイレを使えるように



---

南スーダン



**緊急支援**  
国内避難民の命をCOVID-19から守るために、衛生物資の配布と衛生研修を実施。  
約**1,500人 (300世帯)** に支援を提供



---

ケニア



**争い予防** **心のケア**  
地域の若者から心のケアの担い手を育成し、地域全体で暴力的過激化予防に取り組むしくみづくりを実施。  
**30人**を育成、うち**29人**が起業・就職・進学  
住民アンケートで**90%**が「地域の治安が改善した」と回答




---

ケニア



**争い予防**  
暴力的過激化予防における「早期警戒・早期対応」の有効性について調査・分析を実施。結果を関連機関と共有し、連携したとりくみの必要性を確認。



---

ソマリア



**共存**  
若者や女性を共存促進の担い手に育成。研修や演習で「社会的結束」の重要性への理解を深める。  
**20人**の若手リーダーを育成



2021年度は合計で**13,076人**に支援を届けました。

5

6

# アフガニスタン事業



REALSの支援を受けてアフガニスタンから日本に退避した一家とREALSスタッフ一同

## 2021年度の成果

201人

国外退避  
が実現

300人

保護支援を  
提供

### 【活動の背景】

2021年8月にアフガニスタン政府が事実上崩壊して以来、暫定政権を担うタリバンによる旧政府関係者、女性活動家、援助関係者、法関係者、アーティストなどに対する脅迫、拉致、暴力、殺害などが多発しています。多くの方が命の危険から隠れ家を転々とし、長期間におよぶ潜伏生活を続けています。国際社会の関心が薄れるなかタリバンによる搜索や抑圧は激化しており、より逃げ場のない絶望的な状況になっています。

また紛争による避難民の増加、経済制裁による失業や社会経済活動の麻痺、深刻な干ばつなどの影響により食料危機が発生。2021年12月には人口の半数を大きく超える2,300万人が深刻な飢餓に直面する可能性があるとしてWFP（国連世界食糧計画）による警告が出されました。影響は生計手段としての児童婚や人身売買の増加にも及んでいます。

## 1. 命の危険にさらされている人たちに退避と保護を

2021年8月のアフガニスタン危機を受け、アフガニスタンで命の危険にさらされている人々への国外退避・保護支援を開始しました。より差し迫った命の危険が認められた人を優先し、世界各地の有志や政府機関と連携を取りながら、現地からのSOSに応え、今年3月末までに201人の退避を実現、300人に保護支援を提供しました。主な受入国はドイツ、オーストラリア、日本、米国などです。

### 支援により退避した人の声

私は4歳の息子がいるシングルマザーです。国際機関職員やジャーナリストとして女性の自立支援に関わってきました。前政権が崩壊し、離婚した元夫とその家族から「タリバン暫定政権下では子どもは夫の所有物だから息子を渡せ。女性活動家としても裁いてもらう」と連日脅され、潜伏生活を4ヶ月以上続けました。

「息子は私の全て。助けてほしい。」息子と自分の命を失う恐怖のなかで送った私の声に、REALSは応えてくれました。タリバンの戦闘員に追われ、裁判の被告人として出廷要請も出され、本当に危険な状態が続きましたが、最終的には私と息子、そして私をかくまったため狙われていた私の母と10代の弟妹もREALSの支援で退避することができました。いまは、ヨーロッパの国で家族とともに新たな人生を歩みはじめています。心から安堵し、感謝をしています。



カブール陥落の翌日、国外退避を求めてカブール空港に集まる人々（2021年8月）



退避した女性（左）と息子さん  
退避先の親族の家で

## 2. 困窮家庭への食料配布

政権崩壊を受けた経済制裁により多くの人々が生活の糧を失ったことを受け、特に深刻な食料危機が懸念される首都カブール周辺で2月に本格的な食料配布支援を開始しました。女性世帯主や子どもが多い家庭、高齢者や障がい者の世帯など、特に経済的・社会的に困窮する家庭を優先し、6月末までに15,400人（2,200世帯）に食料の配布を行います。



カブール州での食料配布の様子

※1の活動は皆さまからのご寄付を活用、2の活動はご寄付と併せてジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施しています。

### 2021年度の活動を振り返って — 理事長 瀬谷ルミ子

2021年8月、アフガニスタン危機を受けて、現地から届くSOSの声を聞き、「とにかく何とかしなければ」と開始した退避支援。「命を迫られている人々を国外に逃し、受入国を確保し、最終目的地までの安全な到着を支援する」という、過去に私が経験したあらゆる緊急支援と比べても異次元のオペレーション。ひっきりなしに届く現地からの助けを求める声に対し、受け入れ先はごく限られる状況のなか、連日極限状況で針の穴を通すようなとりくみ続ける日々。乗り切れているのは、クラウドファンディングや緊急支援に協力頂いた多くの皆さんの力のおかげです。一家含めて殺害対象だった家族が受入国で新たな生活を始め、子どもたちが笑顔で学校に通う写真など、嬉しい報告も届いています。

# シリア事業

## 2021年度の成果

2,870人  
食料配布

22人  
心のケアの  
人材育成

22人  
ジェンダー分野の  
人材育成

2021年度から2022年度にかけて、8カ月間継続的にシリアの国内避難民キャンプのとくに生活が困難な家庭に食料を届けています

### 【活動の背景】

2011年3月から紛争状態が続くシリア。近年も一部地域での戦闘激化や隣国レバノンの経済危機、経済制裁の影響によるシリアポンドの暴落など、不安定な社会、経済状況が続いています。混乱のなかで多くの人が故郷を逃れざるを得ず、2022年3月現在、約690万人\*が国内で国内避難民として避難生活を送っています。

## 1. 食料危機に直面する国内避難民の人たちに食料を配布

経済の混乱とそれに伴う食料価格の高騰により、シリア国内では深刻な食料危機が発生しています。特に厳しい生活を送る国内避難民は、生存に最低限必要な食料の入手すら難しい状況にあります。REALsは2021年度、米、パスタ、油など生存に不可欠な食料バスケットを654世帯（2,870人）に配布。食料配布は2022年度にかけて8ヶ月の間に月一度の頻度で行っており、その期間の食費を貯蓄に回すなど生活を安定させていくための助言も併せて行っています。

危機にさらされた命や生活を緊急的な食料配布でつなぐとともに、その後の生活再建のきっかけとできるよう計画しています。

## 2. 国内避難民に心のケアを

国内避難民の多くは、紛争や親しい人との離別・死別の経験、避難生活のストレスや将来への不安など、心に多くの傷や負担を抱えています。しかし、利用できる心のケアはほとんどありません。

REALsは2021年度、現地団体スタッフ22人に心のケアの研修を実施。2022年度に育成された人材が避難民キャンプで、500人へのカウンセリング提供を予定しています。生まれ育った社会の問題解決にとりくみ現地の人々に心のケアの能力強化を行うことで、支援の仕組みが継続するしくみを作っています。

## 3. 国内避難民をジェンダーに根差した暴力から守る

COVID-19による外出制限などのストレス要因が増えるなか、ジェンダーに根差した暴力（Gender Based Violence、以下GBV）が深刻化しています。GBVは、伝統的な慣習や価値観などに基づいている行為であっても、特定の性別・ジェンダーに属する個人に対する暴力となりうると当事者が認識することが予防・対策の第一歩となります。

REALsは2021年度、シリア国内で活動する現地団体スタッフ22人にGBV予防研修を実施。2022年度は国内避難民300人にGBV予防啓発セッションを行います。GBVの危険にさらされる人々が必要な知識を得て、自らや周囲の人を守るための行動に移せるよう能力強化を行っています。

\*1,2,3の活動は、皆さまからのご寄付を活用するとともに、ジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施しています。

### 2021年度の活動を振り返って —シリア事業担当 大内

2011年に「アラブの春」が波及して内戦となり、危機に陥ったシリア国内の情勢はいまだ流動的かつ不安定な状況が続いています。REALsは現地で日々生きるために必要な衣食住を十分得られず、また紛争経験や紛争下での不安な生活による心の傷や悩みを抱えている人々に対する支援を今後も継続して行っていきます。



現地提携団体による食料配布の様子



現地提携団体によるキャンプでの聞き取りの様子



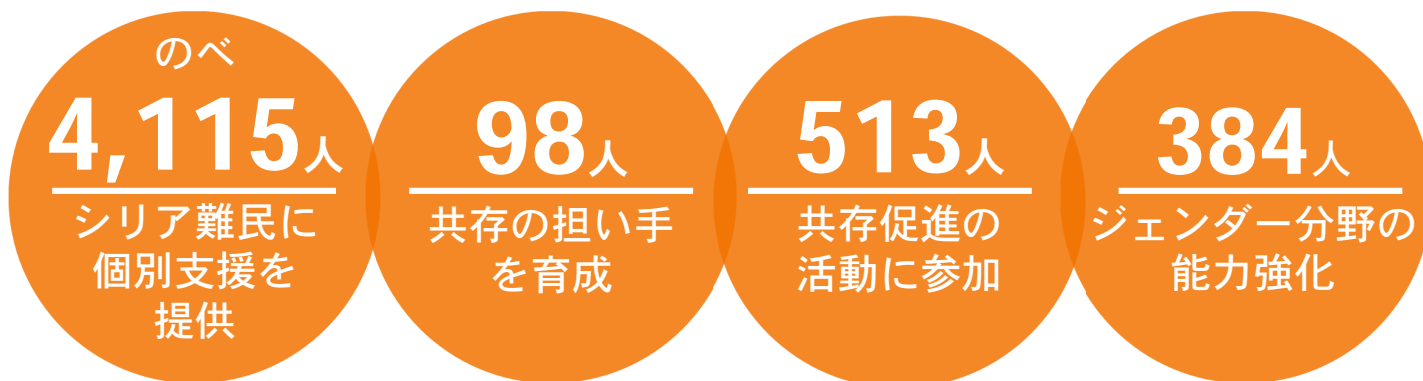
「ジェンダーに根差した暴力」予防啓発セッションの様子

# トルコ事業



通訳サポートの様子

## 2021年度の成果



### 【活動の背景】

トルコは2021年4月時点で、約367万人※のシリア難民を受け入れています。命からがら国境を越えたシリア人の多くが、言葉の壁や行政手続き上の問題、紛争経験により心が不安定になるなどの問題に直面しています。シリア紛争の勃発から10年以上が経つなかで、各家庭や個人が必要とする支援は多様化しています。また特にCOVID-19拡大以降、外出制限や公的支援の縮小、経済不安などが家庭や個人を直撃するなか、児童婚や家庭内暴力などのジェンダーに根差した暴力の問題も拡大しています。

シリアとの国境に近い地域は人口に占めるシリア難民の割合が特に大きく、トルコ国内の経済不安も続くなか、言葉や社会的慣習の違うシリア人と現地コミュニティ住民間に摩擦が生じがちです。そのため、共存できる環境づくりが必要とされています。

## 1. トルコで暮らすシリア難民一人ひとりに合った支援を

REALsはトルコ南部で、シリア難民への相談窓口を運営しています。シリア紛争の長期化により避難生活も長引くなか、多様化した個人のニーズや課題を対面・電話で丁寧に確認し、通訳支援や法律相談、心のケアなど、適した支援を提供しています。2021年度はのべ4,115人を支援。また、COVID-19で従来の相談窓口を訪れにくくなった地域に新たな窓口を開設しました。シリア難民が避難生活で直面する問題を乗り越え、自分たちで生活を再建していけるように、個々に寄り添って支援を行っています。

※1の活動は、皆さまからのご寄付を活用するとともに、ジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施しています。



「ジェンダーに根差した暴力」予防啓発セッション

## 2. シリア人とトルコ人の若者を社会的結束を進めるリーダーに育成

REALsは、トルコでも特にシリア人比率の高い5都市で、地域のシリア難民とトルコ人住民の共存を進めるリーダーとして98人の若者を育成しました。育成された若者たちは、シリア人とトルコ人が協力してスポーツや芸術に取り組む共存促進アクティビティを5都市で開催。513人が参加し、事後アンケートには96%が「国籍に関係なくお互いに助け合う大切さを学んだ」と回答しました。共存できる社会を見据え将来の争いを防ぐ担い手が各地に誕生しました。



共存促進アクティビティを開催した若者と参加者の集合写真

### 参加者の声 シリア人女性

トルコではシリア難民であることを理由につらい扱いを受けることがよくありました。しかしこの活動の間、私は一度も差別に遭いませんでした。トルコ人とシリア人が同じチームでプレーして、とても楽しい時間を過ごしました。これは、私含めたシリア人にとって、とても大きなインパクトのあるとりくみでした。

※2の活動は、UNDP（国連開発計画）とともに実施しました。

## 3. 現地団体の能力を強化しジェンダーに根差した暴力を防ぐ

REALsは2021年度、シリアとトルコで活動する10団体にジェンダーに根差した暴力（Gender Based Violence、以下GBV）予防の能力強化研修を実施。研修に基づき各団体が企画実施した活動のサポートも行い、384人にGBV予防の能力強化を行いました。GBV予防ができる人材・団体を現地に育てることで、より多くの女性や子どもに現地主導の持続的な支援を届けることを可能にしました。



東京、シリア、トルコをつないだオンライン研修

※3の活動は、UN Women（国連女性機関）とともに実施しました。

### 2021年度の活動を振り返って —中東地域事業担当 山下

近年のトルコにおける経済状況の悪化、さらにはCOVID-19の蔓延を受け、社会の不安定化がますます進んでいます。若者の失業率の上昇もその影響の一つですが、シリア難民の場合は、こうした経済的な不安に加え、社会との接点が減ることにより、居場所がないという疎外感をより強く感じています。

社会的なしわ寄せを受けやすい若者、女性、難民への支援の輪をさらに広げるべく、平和の担い手を育成するとともに、現地団体と連携してその活動の幅を広げてきました。2022年度に向けて、構築した連携体制、支援のしくみをより活用できるよう、現地の声に寄り添って今後も活動に取り組んでいきます。

# 南スーダン事業



性暴力と心理社会的支援研修での国内避難民たちのディスカッションの様子

## 2021年度の成果



### 【活動の背景】

南スーダンでは2011年のスーダンからの独立後も武力闘争や災害による混乱が続き、2021年時点で人口の約70%にあたる約830万人\*が人道支援を必要とし、約160万人は故郷を逃れて、国内避難民として生活しています。食料や水・衛生など、基本的な資源も不足するなかで、避難生活を送る人の多くが心の傷を抱えながら、集団間での緊張関係やジェンダーに根差した暴力の危険にさらされています。

## 1. 国内避難民キャンプの住民に、争い予防と心のケアを

REALsは、南スーダンの国内避難民キャンプで争い予防と心のケアを担う人材を育成しています。2021年度は30人の争い予防人材を育成。1,128件の争い・暴力の予兆を発見、うち95%にあたる1,072件が予防／解決されました。心のケア人材は45人を育成。家庭訪問を行い、1,546人に心のケアや第三者機関の紹介など心理社会的サポートを提供しています。争いや災害から故郷を逃れざるを得なかった人たちが、国内避難民キャンプでは安心して暮らせるよう、必要不可欠な争い予防や心のケアを現地の手で実現しています。



性暴力と心理社会的支援研修を受講する国内避難民たち

## 2. サバクトビバッタから、現地の農家の手で作物を守る

以下の支援により、サバクトビバッタから現地農家が自らの手で作物を守り、食料に関連した争いを未然に防げるようになりました。

- ・身近な材料でのバッタ忌避剤の作成・改良・普及：179人に研修
- ・対害虫「早期警戒・早期対応」ネットワーク構築：173人に研修
- ・農業生産性向上のための農業技術研修：188人に研修
- ・種苗・農具配布：180世帯に配布



散布機を使った忌避剤散布実習

※1,2の活動は、皆さまからのご寄付を活用するとともに、ジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施しています。

## 3. 国内避難民キャンプでも水・衛生設備を使えるように

清潔な水やトイレは、健康や衛生状態を保ち、日常を安心して生きていくために必要不可欠です。しかし南スーダンのマンガテン国内避難民キャンプには、住民約11,000人に対し、使用できる井戸やトイレがほぼありませんでした。REALsは、2021年度に井戸1基、トイレ棟3棟の補修・整備を実施。一日あたり1,200～1,300人が清潔な水やトイレを使えるようになりました。井戸・トイレを持続的に使うために、簡単な修理道具の提供や研修を行い、設備を避難民たち自身がメンテナンスして使えるしくみづくりを行っています。



3、4の活動は、水処理企業である栗田工業(株)様のご支援により実施しています。栗田工業(株)様とREALsは、2018年度より南スーダンの国内避難民キャンプの水・衛生問題の改善に取り組んでいます。

## 4. COVID-19から国内避難民の命を守る

REALsは避難民をCOVID-19感染拡大から守るため、特に居住スペースが狭く住民が密集して暮らしているウェイ・ステーション国内避難民キャンプで、300世帯（約1,500人）に蛇口付きバケツ、消毒液などの衛生物資を配布しました。併せて衛生研修も行うことで、避難民たちが正しい知識で感染予防に取り組めるようになりました。

### 2021年度の活動を振り返って 一南スーダン事業担当 浅田

南スーダンでは2011年の独立後も政治闘争や民族紛争で争いが絶えない状態です。多くの人々が避難生活を余儀なくされる中、2020年からはCOVID-19の蔓延、2021年は洪水などの自然災害の被害が大きく、南スーダン国内の情勢はますます不安定になり、支援の必要性が高まっています。民族対立や資源等をめぐる争い・暴力など様々なリスクの下で心の悩みを抱えて暮らす人々に寄り添い、現地の人々がより安心して暮らせるコミュニティづくりを自らの手で担っていけるよう、支援活動に引き続き取り組んでいきます。



# ケニア事業



## 2021年度の成果

90%

地域の治安が改善したと回答

29/30人

育成した人材が起業/就職/進学

30人

心のケアの担い手を育成

2団体

育成した人材が設立

暴力的過激化の調査・分析結果を国内外機関に共有

### 【活動の背景】

ケニアでは首都ナイロビや沿岸部を中心に、暴力的過激派組織によるテロ事件が多発しており、テロや暴力そのものに加え、テロ組織による若者の勧誘も大きな問題となっています。テロの拡大を防ぐためには、個人が持つ孤独や不安、抑圧を緩和・解消できる安全かつ中立的な受け皿をコミュニティ内で増やすとともに、社会や地域のさまざまな関係者や組織を巻き込んで予防のネットワークを築いていく必要があります。

## 1. 心のケアと暴力的過激化予防を、現地の手で持続的に

ケニアの首都ナイロビのイースリー地区で3年間行った暴力的過激化予防の事業が2021年5月に完了しました。

ソマリ系住民が多く住むこの地区では暴力的過激派組織による勧誘の多発に加え、治安当局による過度な取り締まりや差別的な扱い、若者を中心とする経済的困窮や将来への不安など、個人が深刻な悩みや不満を抱えやすい状況がありました。一方で悩みや課題を相談できる場は不足していたため、犯罪や非合法的活動への参加や過激化のリスクを生みやすい環境となっていました。

REALsは2018年3月から同地区で心のケアを行う人材として、若者30人の育成を開始。併せてビジネス研修や起業支援を行い、事業終了時にはうち29人が起業・進学・就職。自立した収入を持って有志のケアを続けられるようになりました。また警察や行政担当者など地域の関係者を交えて行動計画を策定し、地域全体で暴力的過激化予防に取り組む体制を整えました。事業終了後の住民へのアンケートでは90%が「地区の治安が改善した」、92%が「若者の犯罪が減少した」、80%が「若者の暴力的過激化が減少した」と回答。地域の人たちが自らの手で暴力的過激化を予防する持続的なしくみづくりを行いました。

### 支援を受けた人の声 REALsが育成した心のケアの担い手の女性

私はソマリ系住民が多数住むイースリー地区で生まれ育ち、コミュニティ活動に力を注いできました。イースリー地区では若者への支援の手が不足しており、暴力的過激派組織に勧誘されてソマリアに行き行方不明になったり、犯罪を犯して更生の機会がないまま治安当局に撃ち殺されたりする若者がいます。そうして家族を失い、トラウマを抱えたまま取り残されている人々が女性をはじめ多くいます。

REALsの研修を受けてカウンセリングなどの手法を学ぶなかで、そうした女性への支援体制が確立されていないことを知りました。トラウマを抱えた女性たちがカウンセリングを受けたり、対話を通じて助け合えるネットワークを作ったり、安心できる場所を作りたいと思って、自ら団体を立ち上げました。自分の生まれ育ったこの地域で、より多くの女性に支援を届けられるように、活動の幅を広げていきます。

※1の活動は、皆さまからのご寄付を活用するとともに、外務省日本NGO連携無償資金協力の助成を受けて実施しました。

## 2. 暴力的過激化予防の調査・分析：早期警戒・早期対応の有効性

暴力的過激化予防には、現地行政機関、研究機関、現地NGOなどさまざまな関係者との連携が欠かせません。REALsは暴力的過激化予防における早期警戒・早期対応の有効性について調査・分析を実施。調査・分析結果を東部アフリカ地域の研究者・実務者間で共有し、今後の平和支援に役立てるようになりました。

※2の活動は、ケニア国際平和支援訓練センター（IPSTC）とともに実施しました。

### 2021年度の活動を振り返って —ケニア・ソマリア・アフガニスタン事業担当 市川

3年間の暴力的過激化予防事業を通して、直接的な支援を届けた人だけでも6,500人以上にのびります。3年目は特に、COVID-19の蔓延も相まって、経済状況の悪化、家庭内暴力の増加、将来への不安などの声を多く聞いてきました。そのどれもが、暴力的過激主義の勧誘に入り込む隙を与えます。そんななか、本事業では直接的な支援以上にカウンセリングや暴力的過激化予防の土壌をつくり、コミュニティで連携していく関係性やネットワークを構築することができました。REALsが育成した人々が団体を設立したり、専門家になるべく進学したり、そこで生きていく人々の生活の中にREALsのつくった土壌が受け継がれていることが、最大の成果だと考えています。

### 3年間の成果

カウンセリングを受けた人

1,226人

暴力的過激化予防啓発活動参加者

2,879人

就業・キャリアセミナー参加者

2,418人

# ソマリア事業



Conflict Resolution: 5 Approaches

## Qaabka Xalinta khilaafadka



研修の様子

中央は研修で使用した教材の一部です（争いへの5つの対処パターンをソマリ語と英語で説明）

## 2021年度の成果

20人

共存を担う  
人材を育成

### 【活動の背景】

ソマリアでは長期間の内戦の影響により、危険を逃れるために故郷から避難した人、避難先から帰ってきた人、避難先から別の場所にまた避難した人など、人口構成が複雑かつ大きく変化しています。異なったバックグラウンドを持つ人たちが同じ地域で暮らすなかで、地域にもともと住んでいた人と避難民の間や、氏族や出身地の異なる人の間で、土地・住居などをめぐる争いも起こっており、武力紛争や暴力的過激化などの問題とあわせて、集団間の対立が社会全体の不安定化、治安の悪化の要因となっています。

人々が安心して暮らせる社会を再建するために、共存できる環境整備が急務になっています。

## 若者・女性を共存促進の担い手に育成

ソマリアは、氏族、避難民・帰還民など異なる集団が混在する複雑な社会構造になっています。集団間での共存を促し社会を安定させていくために、REALsは南部の都市キスマヨで、若者や女性20人を地域で共存を進めていく担い手として育成する事業を行いました。

現地でコミュニティの間の分断の要因や対立の経緯を調査・分析し、その結果を反映して研修カリキュラムを作成。研修は参加型で行い、実際のコミュニティ内の問題に基づく演習に氏族、出身地、ジェンダーなどの異なる属性を持つ参加者たちが協力してとりくみました。実践的な学びに加え、研修後に実践可能な解決策を生み出すことにもつながりました。社会の不安定化の影響を受けやすい若者や、慣習上弱い立場に置かれやすい女性を担い手として育成することで、ボトムアップで共存できる社会を築いています。

## 研修参加者の声

自分たちの周りの問題を何とかしたいと思いつつも、「共存する」とは具体的にいったいどういうことか、何をすればよいかかわっていませんでした。研修のグループ演習やディスカッションを通じて、自分自身がまず社会的に交流し、コミュニティ内での共存を実現していく必要があることに気づくことができました。研修で学んだことを皆に共有していきたいです。

## 《REALsの研修で行われる演習とは？》

REALsの研修には、参加者同士が主体的に議論し交流するためのさまざまな参加型の演習を取り入れています。演習を通じて、参加者同士が民族や性別などの属性を超えた個人として認識し合うチームビルディングになるほか、互いの価値観や意見を交えて相手の人格ではなく問題に焦点を当てたうえで合意できるポイントを見つける訓練になるからです。

今回実施した演習の一つでは、参加者を2つのグループに分け、4日間の旅行を計画してもらいました。その際、参加者には「国内避難民」や「聴覚障がい者」など個々の背景や特性が書かれたラベルを額に付けてもらいます。参加者たちは自分の額のラベルの内容は知らずに、メンバーのラベルを見ながら、旅行計画をメンバー全員に適したものにすると課題の達成を目指しました。

各グループが作成した計画は大きく異なり、当初は参加者から合意はかなり難しいという声が出ていました。しかし研修での学びを活かしながら議論を重ねた結果、参加者たちはグループ間で合意できるポイントを見つけることに成功し、現実の社会での合意形成にも必要な要素を学ぶことができたとの声があがりました。

※この事業はUN Habitat（国連人間居住計画）の事業の一環として委託を受けて実施しました。



演習の様子

## 2021年度の活動を振り返って —ケニア・ソマリア・アフガニスタン事業担当 市川

長期間に及ぶ政治的混乱、暴力を伴う争い、頻発する干ばつをはじめとして、ソマリアの人々は依然として不安定な社会の中で生きています。本事業でREALsが実施した研修では、参加した若者や女性の社会の中での共存に対する関心の高さがうかがえ、活発な議論の場となりました。演習を多用したカリキュラムにすることで、まずは異なる出身地や背景を持つ参加者自身の経験や思い、問題意識を共有し、お互いに対する理解を高めあうことから始めました。共存の概念だけではなく、実現のための活動の企画や啓発方法を含む実践的な知識もカリキュラムに盛り込んだのは、参加者が自分事として捉え、今後“平和の担い手”として実践していけるようにとの思いからです。争いの種が絶えないソマリアにおいて、こうした若者や女性が共存を育む存在としてそれぞれのコミュニティで生活していくことが変化を生むと信じています。

# 日本での活動

REALsは「世界と日本で起きている社会課題には共通点がある」という観点から、世界で起きている紛争の状況やREALsの争い予防活動について日本でも講演や取材などを通じて紹介しています。世界と日本のどちらにも有効な平和の築き方を考え、取り組んでいく動きを広めることにもつながると考えています。

## 講演・イベント活動



都内でのオンライン・対面ハイブリッドでの講演の様子

2021年度は教育機関、企業、政府機関、自治体などを中心に13回の講演の機会をいただき、約3,500人の方に紛争地の現状やREALsの争い予防のとりくみについてお伝えしました。オンライン中心の講演活動とはなりましたが、写真や動画などを交え、参加した方々から多くの質問やコメントをいただきました。

また2021年8月からは活動説明会など計7回のイベントを開催し、約700人の方にご参加いただきました。2022年度も引き続き開催していきますので、ぜひご参加ください。

## メディア掲載（一部抜粋）

掲載日	媒体	メディア	タイトル
2021年10月1日	新聞	読売新聞（福岡、大分版）	タリバンから退避 映画公開
2021年10月16日	新聞	読売新聞（群馬版） レンゲツツジ	アフガンの人々へ支援を
2021年10月19日	新聞・WEB	朝日新聞	「ミス武装解除」と呼ばれた日本人 アフガンでの挫折、得た教訓
2021年10月25日	WEB	NHKクロースアップ現代+ 取材ノート	誰を先に退避させるか…委ねられる“命の選別”アフガニスタン人に迫る危機
2021年10月25日	WEB	ダイヤモンド・オンライン	アフガニスタンで働く女性や若者に今起きていること、脅迫・迫害で生活が一変
2021年10月30日	WEB	Voicy 日経	【インタビュー】今、アフガニスタンで何が起きているのか～REALs理事長の瀬谷ルミ子さんに聞く
2021年11月1日	WEB	クーリエ・ジャポン	アフガニスタンの国外退避作戦をいまでも続ける支援団体に『日本人から寄せられたメッセージ』
2021年12月29日	新聞・WEB	毎日新聞	迫る危険 日本へ退避待つアフガン人元留学生 コロナで水際強化
2022年1月7日	WEB	NHK WEB特集	タリバンからの殺害予告 日本に逃れたアフガニスタン人家族は
2022年1月10日	テレビ	NHK おはよう日本	タリバンからの殺害予告 日本に逃れたアフガニスタン人家族は
2022年1月12日	テレビ・WEB	NHK クロースアップ現代+	緊迫ルポ アフガニスタン国外脱出
2022年1月29日	新聞	読売新聞（群馬版） レンゲツツジ	日本の支援 アフガンの希望
2022年2月4日	新聞	読売新聞（都内版） ふるさと	家族の応援助けられ
2022年2月11日	WEB	NHK クロースアップ現代 みんなでプラス	“僕たち家族は国を追われた”アフガニスタンから日本へ 退避の記録
2022年2月16日	Facebook動画	NHK HUMANドキュメント & クロースアップ現代+	就労許されず 言葉の壁も… 続く不安な日々
2022年3月8日	ウェブ・紙面	New York Times	Providing Aid and Safety in International Hot Spots
2022年3月15日	ウェブ記事	熊本日日新聞	アフガン避難の一家、救いたい 熊本市の獣医師、身元引き受け決意 子どもたちの心のケアも…

REALsへの講演・取材のご依頼は公式ウェブサイトの「講演・取材依頼フォーム」から承っています（<https://reals.org/public.html>）。



## ご支援いただいた企業・団体の皆さま



桜井法律事務所  
弁護士桜井祐子

国際交流  
ひらかわの風の会



※2021年度中に10万円以上のご支援、または技術協力をいただいている団体の皆様を掲載しております。（順不同、敬称略）

## 助成団体・パートナー団体

### 国際機関

- UNDP（国連開発計画）
- UN Women（国連女性機関）
- UN Habitat（国連人間居住計画）

### 助成機関・団体

- 外務省
- ジャパン・プラットフォーム（JPF）
- 国際協力機構（JICA）

### 支援地域の現地政府・現地団体

—各国の研究・教育・研修機関

- International Peace Support Training Centre (IPSTC)

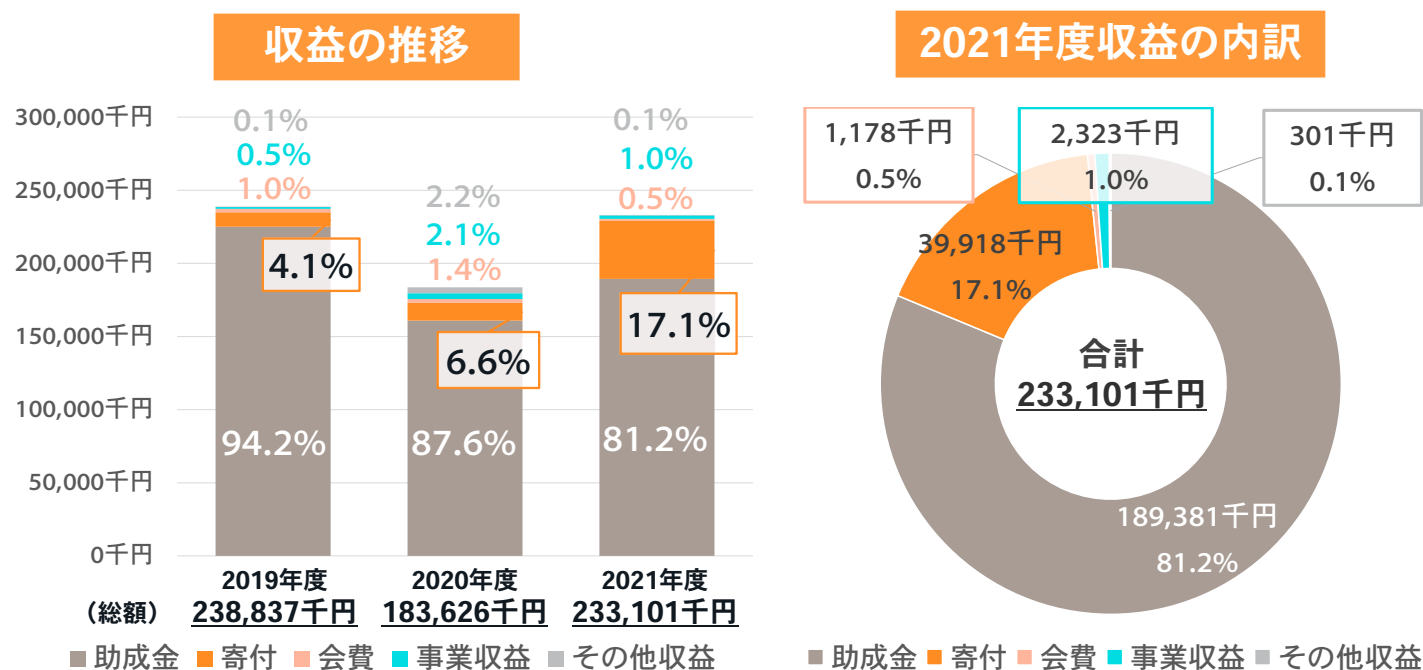
### —NGO・NPO

- International NGO Safety Organization (INSO)
- 日本UNHCR・NGO評議会（J-FUN）
- 国際協力NGOセンター（JANIC）
- NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS）

# 2021年度 会計報告

## 収益の部

2021年度の収益は、前年度比27%増の233,101千円となりました。内訳についてはまず助成金が81%を占め、189,381千円となっています。今年度も多くの国際組織・助成機関から事業能力を評価いただきました。ご寄付・会費については、前年度から継続したご支援をいただいている皆さまに加え、新たにREALsのとりくみに共感し参加いただいた方々も多く、前年度比423%増の62,244千円となりました。とくに、2021年10月に開始したアフガニスタン緊急支援には43,396千円のご寄付をいただきました。その結果、多くの人々の命を救う緊急支援が実現しました。すべてのご支援に深くお礼申し上げます。2022年度は引き続き国内外の組織・機関との協業および現地社会へのノウハウ共有をさらに進める活動を実行するとともに、世界的な争い予防の重要性・緊急性の高まりを受け、より計画的にREALsのとりくみを必要な地域に広めるため、マンスリーサポーター含むご寄付の割合を高め、財源を確保していきたいと考えています。

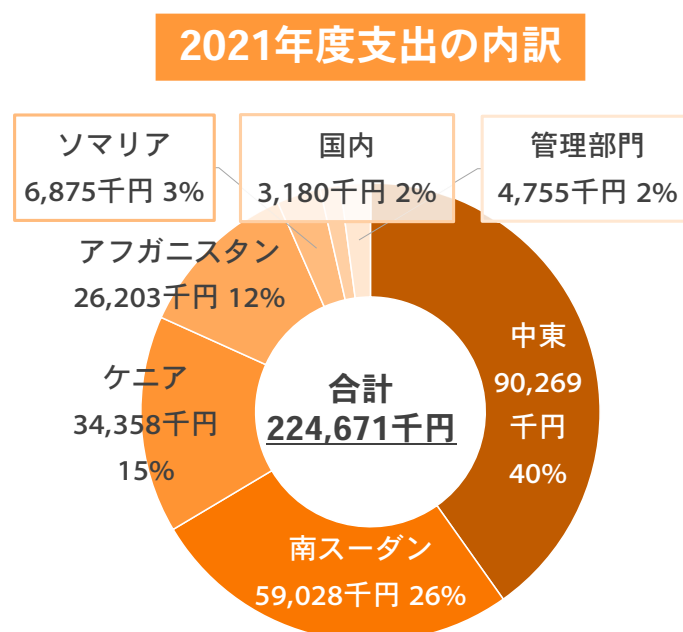


## 支出の部

2021年度の支出は、事業費219,917千円、管理費4,755千円で合計224,671千円となりました。

中東地域における事業の拡大、またアフガニスタン事業を開始したことから、直接事業費の前年度比は147%増となっています。

2022年度は世界で増え続ける争い予防のニーズに対応するため、全体で今年度比52%増となる342,519千円の支出を計画しています。



## 活動計算書 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(千円)

科目		2021年度(今期)	2020年度(前期)	
経常収益	受取会費	1,178	2,536	
	受取寄付金	受取寄付金	17,671	12,165
		受取寄付金振替額	22,246	0
	受取助成金等	189,381	160,955	
	受託事業等	2,323	3,894	
	その他収益	301	4,074	
経常収益合計		233,101	183,626	
経常費用	事業費	ケニア事業	34,358	57,187
		ソマリア事業	6,875	0
		南スーダン事業	59,028	53,881
		中東事業	90,269	58,612
		アフガニスタン事業	26,203	0
		国内事業	3,180	3,440
	管理費	4,755	6,034	
経常費用合計		224,671	179,156	
当期経常増減額		8,429	4,469	
経常外収益		630	2,573	
経常外費用		3,676	753	
法人税等		70	289	
当期一般正味財産増減額		5,313	6,001	
当期指定正味財産増減額		21,149	0	

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(千円)

科目		金額	科目		金額
流動資産	現金預金	245,488	流動負債	未払金	26,633
	未収補助金	9,666		前受金	167,475
	その他流動資産	5,201		その他流動負債	711
	流動資産計	260,356		流動負債計	194,820
固定資産	有形固定資産	1,186	固定負債	退職給付引当金	2,181
	無形固定資産	74		固定負債計	2,181
	その他資産	1,637	負債合計		197,002
	固定資産計	2,898	正味財産の部	正味財産	指定正味財産
資産合計	263,254	一般正味財産		45,102	
			正味財産合計		66,252
			負債及び正味財産合計		263,254

### 会計監査の実施について

認定NPO法人REALs (Reach Alternatives)はNPO会計基準に従い、独立した外部監査を受けています。監査対象となった活動報告書、貸借対照表、財産目録、そして監査報告書はREALsのウェブサイトにてご覧いただけます。



# ご支援のお願い

## 継続して争い予防に加わる

毎月定額を支援するマンスリーサポーターとして、持続的な争い予防を実現するとりくみに加わりませんか？マンスリーサポーターの方には、ご支援により現地の人や社会に生まれた変化を定期的にご報告いたします。

- ・メールマガジン： 月1回
- ・ニュースレター： 年2回（夏／冬）

## 法人として支援する

REALsの活動にご支援・ご協力くださる法人のパートナーを募集しています。社内・従業員の方向けなどの各種講演なども承っております。ご支援をご検討の際や、ご質問はお気軽に [contact@reals.org](mailto:contact@reals.org)までご連絡ください。

## いま、争い予防を支える

支援したいタイミングで、ご指定の金額をご寄付いただけます。皆さまからのご寄付が、いま世界で必要とされている争い予防を実現する力になります。**アフガニスタン緊急支援**（退避・保護、食料・生活）に用途を指定したご寄付も承っております。

## 物品で支援する

書き損じハガキや未使用切手、商品券、金歯でのご支援をお待ちしています。古いものでも、少量でもREALsにお送りいただければ、換金のうえ活動資金として大切に活用いたします。

ご支援のお申込み、お問い合わせはREALsウェブサイトから  
(<https://reals.org>)



※認定NPO法人であるREALsへのご寄付は寄付金控除の対象となります。

※クレジットカード、郵便・銀行振込をご利用いただけます（マンスリーサポーターはクレジットカードのみ）。

## 認定NPO法人REALs (Reach Alternatives)

162-0802 東京都新宿区改代町26-1 三田村ビル203

● TEL: 03-5579-8395

● FAX: 03-5579-8396

● ウェブサイト: [www.reals.org](http://www.reals.org)

● Twitter: [https://twitter.com/NPO\\_REALs](https://twitter.com/NPO_REALs)

● Facebook: <https://www.facebook.com/NPOREALs/>

(2021年度年次報告書 発行人: 瀬谷ルミ子)

顧問	明石 康	元国連事務次長
理事長	瀬谷 ルミ子	JCCP M(株) 取締役
理事	小川 和久	静岡県立大学 特任教授
	宮下 幸子	ユイット(株) 代表取締役
	永井 恒男	アイディール・リーダーズ(株) 会社代表取締役
	中土井 僚	オーセンティックワークス(株) 代表取締役
	袋 康雄	(株)ブラボーフィルム 代表取締役
	佐藤 純一	(株)カヤック グループ戦略担当執行役員
		(株)そろそろ 取締役
監事	柴田 秀孝	(株)エムアールエス 顧問